

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成22年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい山丸証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第148号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は明治41年7月、京都証券取引所仲介人の免許を受け藤井新七商店を創業したのに始まり、昭和24年3月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和24年 3月	金新証券設立
4月	萬成証券に商号変更
5月	京都証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業免許取得〔第1号・第2号・第4号〕
昭和48年 12月	外国証券取扱認可
昭和51年 5月	債券の現先売買許可
昭和60年 10月	国債の先物取引承認
平成 3年 3月	第3号(引受業)免許取得
平成 4年 5月	野村MMFの累積投資業務の代理業務承認
平成 5年 11月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成10年 12月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第30号〕
平成11年 2月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成12年 7月	証券取引法第28条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第173号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
平成14年 4月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9月	大阪証券取引所正取引資格取得
平成14年 11月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第66号〕
平成15年 5月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第120号〕
平成15年 7月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成16年 10月	米国シカゴに投資顧問会社IBS Capital Management, Inc.を設立
11月	外国為替証拠金取引業務開始
平成17年 3月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第1号〕
7月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第2号〕
9月	取引所為替証拠金取引開始
平成18年 4月	萬成パートナー投資顧問株式会社設立(現 みやこインベストメント(株))

	7月	ばんせい証券株式会社に商号変更
年 月		沿 革
平成18年	12月	札幌支店を開設
平成19年	4月	投資顧問業登録〔関東財務局長第1687号〕
	8月	札幌証券取引所一般正会員加入
	9月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第148号〕
平成20年	7月	貸金業登録(東京都知事(1)第31113号)
	8月	IBS Capital Management, Incを解散
	10月	商品取引受託業廃止
	12月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成21年	3月	Tozai Capital Group PLCを子会社化
	8月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	12月	ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の株式を100%取得 外国為替証拠金取引業廃止
平成22年	4月	ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社をばんせい投信投資顧問株式会社に商号変更

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び

総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. ばんせい100周年記念投資事業組合 業務執行組合員 合同会社ワイザック	5,436,700	21.81
2. UTM投資事業組合 業務執行組合員 株式会社ユーティマネジメント	4,662,813	18.70
3. ばんせいホールディング投資事業組合 業務執行組合員 株式会社パワーマネージメント	4,037,672	16.19
4. SKY投資事業組合 代表組合員 合同会社エス・エイチ・エイ	1,800,000	7.22
5. りそなキャピタル株式会社	400,000	1.60
6. 藤井 史郎	350,000	1.40
7. 村上 豊彦	331,486	1.32
8. 丸山 喜代三	320,000	1.28
9. 三原 博之	320,000	1.28
10. 大和SMB Cキャピタル株式会社	300,000	1.20
11. SMB Cキャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 大和SMB Cキャピタル株式会社	300,000	1.20

(注) 割合は小数点以下第3位以下を切り捨て、小数点以下第2位までを記載しております。

5. 役員の名義又は名称

(平成22年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	藤井 史郎	有	常勤
代表取締役社長	村上 豊彦	有	常勤
取締役副社長	島本 章生	無	常勤
常務取締役	多田 豊	無	常勤
常務取締役	岩瀬 悟朗	無	常勤
取締役	東浦 静男	無	常勤
常勤監査役	小河 泰雄	無	常勤
監査役	鈴木 信一	無	非常勤
監査役	上田 武	無	非常勤

(注) 1. 監査役鈴木信一及び上田武の両氏は、社外監査役であります。

2. 常勤監査役小河泰雄氏は、8年間大手銀行の主計業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 監査役御園博之氏は、平成21年6月30日開催の第61回定時株主総会をもって辞任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名		役職名
岩瀬 悟 朗	内部管理統括責任者	常務取締役管理本部長
小椋 正 則	内部管理統括補助責任者	コンプライアンス本部副本部長
尾本 三 智 雄		コンプライアンス部長
竹内 信 吉		事務統括部副部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同法同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（同法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
東浦 静 男	取締役投資銀行本部長

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、同法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
東浦 静 男	取締役投資銀行本部長

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項）

- ① 当事者の一方が相手方に対して有価証券の価値等又は金融商品の価値等に関し、口頭、文書その他の方法により助言を行うことを約し、相手方がそれに対し報酬を支払うことを約する契約を締結し、当該投資顧問契約に基づき、助言を行うこと。
- ② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(4) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地（平成22年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル
大 阪 支 店	大阪市中央区南船場一丁目18番17号 商工中金船場ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目1番地 札幌時計台ビル
越 谷 支 店	埼玉県越谷市赤山本町2番14号 越谷駅西口TRビル
宝 塚 支 店	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目11番1号 アビ72
ロンドン 駐在員事務所	2nd Floor, 4 Broadgate, London EC2M 2QY, UK

※1. 京都支社は、平成21年6月29日に移転いたしました。

2. 越谷支店及び宝塚支店は、平成21年8月1日付でインヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門に係る事業の吸収分割により承継いたしました。

3. ロンドン駐在員事務所は、平成21年10月5日に開設いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 金融商品取引法第35条第2項に規定する届出業務
 - ① 海外先物市場等における紹介業務
 - ② 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ③ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (2) 承認を受けた業務
 - ① 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (3) 貸金業の規則等に関する法律第2条第1項に規定する資金業、その他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (4) 自己の所有する不動産の賃貸

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、前期後半に起きたリーマンショックによる歴史的な落ち込みから徐々に回復傾向を示しました。具体的には、国内外の金融・財政政策が功を奏し、新興国向けの輸出が増加したほか、設備投資や住宅投資にも下げ止まり感が見られるようになりました。しかし、反面、低下する賃金や厳しい雇用環境から個人消費は低い水準にとどまり、デフレ状況が継続するなど、依然、経済の不安定な状況は続きました。

このような経済状況のもと、当期における株式市場は、回復基調にはあるものの、依然不安定な状態となりました。具体的には、日経平均株価は、当初8,300円台でスタートした後、中国・ブラジル・インドを中心とした新興国の高い経済成長を背景とする世界的な株価上昇を受け、8月31日には10,767円まで回復しましたが、11月27日には再度9,081円まで下落しました。その後、再度、政府・日銀による政策協調などから日経平均株価は戻り歩調となり、1月15日には10,982円の高値を付けたものの、期末にかけては、ギリシャの財政問題から再度調整局面となるなど安定しない状況の中、日銀による追加金融緩和や企業業績の改善期待などもあり、当期末は11,089円で終了しました。

このような情勢の中、当社においては、中期計画に基づいた業務改革を継続して行いました。具体的には、前期に確立した証券業に集中した“独自の募集商品の開発”と、それを軸とする“募集営業力の強化”という当社独自の営業スタイルを徹底して貫き、それに加えて、“営業のスケールアップ”を徹底して行うことで、相場に左右されない強固な営業基盤を構築しました。

また、不安定な経済状況に左右されないような“経営基盤の強化”を徹底して行いました。具体的には、経営戦略会議に加えてリスク管理委員会を設置し、ガバナンスの強化を徹底して行うとともに、社内弁護士、社内公認会計士等の専門家を採用するなど、社員のレベル向上にも努めました。

その結果、当期も同業他社が苦戦をする中、当社は経常損益、当期純損益ともに二期連続で黒字を達成いたしました。

具体的には、今期の営業収益は、前期比52.7%増の4,154百万円、経常利益は812百万円、当期純利益は689百万円を計上するに至っております。

[証券事業]

前述しましたように、独自の募集商品の開発と募集営業力の強化を徹底的に行うビジネスモデルをさらに進化することで、安定した収益構造を確立するとともにスケールメリットの拡大に努めました。

具体的には、前期のユニマツ山丸証券株式会社の対面証券部門の統合に続き、当期は平成21年8月にインヴァスト証券株式会社の対面証券部門の統合を行い、預り資産、顧客数ともに大幅な拡大をいたしました。加えて、商品組成力の徹底強化のため、平成21年12月にファンドクリエーション投信投資顧問株式会社をM&Aにより完全子会社化し、平成22年4月より、新たに“ばんせい投信投資顧問株式会社”としてスタートさせております。

また、海外のビジネスチャンスをつかむべく、グローバル展開を積極的に図りました。具体的には、ロンドンのAIM市場への上場支援業務のためにロンドン駐在員事務所を開設し、ディーリング部門については新たに韓国の韓脈投資証券と業務提携を行うことでKOSPI先物取引市場のディーリング業務を開始しております。

その一方で、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の強化にも注力し、リスク管理委員会、コンプライアンス会議を新たに設置いたしました。加えて、当社の営業員に対しても、金融商品、テクニカル分析等の研修を徹底して行い、その結果、前期に続き日本テクニカルアナリスト協会の検定アナリストの合格者数は当期もトップとなっております。

[その他の事業]

FX事業につきましては、国内では、平成21年7月に取引所為替証拠金取引、平成21年12月に店頭外国為替証拠金取引を吸収分割によりインヴァスト証券株式会社へ譲渡し、撤退いたしました。現在は韓国マーケットのデリバティブ取引に係る取次ぎ業務を準備し、差別化を図るべく、グローバルな展開を計画しております。

事業別営業収益

期別 事業別	平成21年3月期		平成22年3月期		前期比 増減 (%)
	営業収益 (千円)	構成比 (%)	営業収益 (千円)	構成比 (%)	
証券事業	2,392,286	87.9	4,100,320	98.7	71.4
その他の事業	328,447	12.1	53,705	1.3	△83.6
合計	2,720,733	100.0	4,154,025	100.0	52.7

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は79,251千円であり、その主なものは、インヴァスト証券株式会社との吸収分割承継及び本社増床であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

平成19年の米国サブプライムローン問題発生以降、金融・資本市場は世界規模で深刻化していく中、欧米投資銀行の再編、また、グローバルベースでの金融規制の見直し等が進んでおります。同時に、我が国の金融・資本市場においても、厳しい状況が続いており、今後も厳しい経済環境が続いていくことが見込まれ、我が国証券業界においても一層の不透明感が強まっていくことが予想されております。

このような環境下において、当社は証券会社として徹底した差別化を行い、お客様のニーズに合った多様な金融商品を提供すべく、金融組成力を強化し、M&Aによる他社対面証券営業部門の統合や金融商品仲介業を活用するなど、更なるスケールメリットの拡大を目指し、積極的に新規ビジネスモデルの開拓を行ってまいります。また、経営戦略の確実な実践のため、役員は勿論、本部長、部店長のマネジメント能力の向上を行い、組織力の一層の強化を行い、上場会社に準じる経営の合理化を目指してまいります。さらには、業務の多様化、複雑化の中、厳しく的確に監視、指導できるコンプライアンス体制及びリスク管理体制を強化し、強固な内部管理態勢を構築してまいります。

その上で、当期は商品戦略につながる新規ビジネスを展開し、さらなるスケールメリットをとるべく最大の努力を図る所存であります。現在の、非常に厳しい外部環境を、当社にとっては最大のチャンスと捉え、役職員一同全力で企業価値の向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、但し、1株当たり当期純利益又は損失は円単位)

区 分 \ 期 別	平成 20 年 3 月 期	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期
資 本 金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発 行 済 株 式 総 数	24,926 千株	24,926 千株	24,926 千株
営 業 収 益	2,741,682	2,720,733	4,154,025
うち受入手数料	(2,222,766)	(1,637,974)	(1,868,699)
委託手数料	734,755	731,421	1,071,876
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	26,138	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	451,442	455,485	642,571
その他の受入手数料	1,010,430	451,067	154,251
うちトレーディング損益	(379,261)	(948,536)	(2,130,833)
株券等トレーディング損益	△16,736	20,329	9,414
債券等トレーディング損益	370,298	920,218	2,118,838
その他のトレーディング損益	25,699	7,989	2,580
純 営 業 収 益	2,687,669	2,649,950	4,054,161
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△495,775	45,844	812,128
当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)	△2,520,220	38,123	689,255
1 株 当 り 当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)	△101 円 10 銭	1 円 52 銭	27 円 65 銭
総 資 産	18,131,229	15,352,243	19,519,007
純 資 産	7,315,166	7,324,407	8,040,010

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く）

（単位：百万円）

区 分	期 別	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
	自 己		18	295
委 託		76,039	82,456	135,463
計		76,057	82,752	135,466

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 20年 3月期	株 券	—	0	—	11	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	3,454	15,234	—
	受益証券	—	—	—	—	—	310	—
	そ の 他	—	—	—	6,418	121	—	—
平成 21年 3月期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	6,278	2,809	17,375	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成 22年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	3	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	1,495	—	17,113	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	1,910	417	—	—

(3) その他業務の状況

① 金融先物取引に係る業務の状況

(単位：枚)

		自 己	委 託
取引所為替証拠金取引	平成20年3月期	—	925,989
	平成21年3月期	—	1,336,342
	平成22年3月期	—	189,066
店頭外国為替証拠金取引	平成20年3月期	—	—
	平成21年3月期	25,732	—
	平成22年3月期	28,788	—

② 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
農産物市場	80,086	—	—
貴金属市場	72,072	10,069	—
アルミニウム市場	665	19	—
ゴム市場	68,896	26,279	—
石油市場	185,105	48,568	—
合 計	406,824	84,935	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	317.1%	382.8%	355.1%
固定化されていない自己資本(A)	3,040	3,381	3,542
リスク相当額合計(B)	958	883	997
市場リスク相当額	22	18	11
取引先リスク相当額	165	144	221
基礎的リスク相当額	770	719	764

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使 用 人	174	161	178
(うち証券外務員)	171	159	172
(うち金融先物外務員)	8	12	8

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	平成 21 年 3 月 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,685,712		5,547,157	
2. 預託金		2,696,985		4,492,100	
顧客分別金信託	2,492,000		4,445,100		
その他の預託金	204,985		47,000		
3. 金銭の信託		—		300,019	
4. トレーディング商品		134,199		117,944	
商品有価証券等	134,199		117,944		
5. 約定見返勘定		—		36,379	
6. 信用取引資産		2,862,749		5,660,418	
信用取引貸付金	1,433,581		4,414,061		
信用取引借証券担保金	1,429,168		1,246,356		
7. 立替金		24		1,269	
顧客への立替金	23		—		
その他	1		1,269		
8. 募集等払込金		—		1,961	
9. 短期差入保証金		3,700,278		273,925	
信用取引差入保証金	293,000		1,000		
先物取引差入証拠金	1,762,687		100,952		
その他の差入保証金	1,644,590		171,972		
10. 前払金		43,297		7,163	
11. 前払費用		63,837		47,784	
12. 未収入金		41,104		152,761	
13. 未収収益		190,258		180,612	
14. その他		273,779		2,850	
15. 貸倒引当金		△170		△570	
流動資産合計		11,692,055	76.2	16,821,777	86.2

科 目	平成 21 年 3 月 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	85,665		103,623	
2. 器具備品	63,741		66,813	
3. 土地	3,920		3,920	
4. リース資産	—		2,407	
有形固定資産合計	153,326	1.0	176,765	0.9
(2) 無形固定資産				
1. のれん	6,195		65,534	
2. ソフトウェア	193,002		145,266	
3. その他	9,707		15,400	
無形固定資産合計	208,906	1.3	226,202	1.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	588,151		457,144	
2. 関係会社株式	680,586		686,336	
3. 出資金	78,700		78,700	
4. 長期性預金	800,000		—	
5. 関係会社長期貸付金	—		64,291	
6. 長期差入保証金	322,045		281,960	
7. 商品ファンド	250,000		264,327	
8. 長期前払費用	6,169		9,634	
9. 長期未収債権	1,862,272		1,703,407	
10. その他	344,524		399,082	
11. 貸倒引当金	△1,634,494		△1,650,622	
投資その他の資産合計	3,297,954	21.5	2,294,262	11.7
固定資産合計	3,660,187	23.8	2,697,229	13.8
資産合計	15,352,243	100.0	19,519,007	100.0

科 目	平成 21 年 3 月 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 約定見返勘定		13,792		—	
2. 信用取引負債		2,120,680		5,455,567	
信用取引借入金	694,365		4,223,693		
信用取引貸証券受入金	1,426,314		1,231,874		
3. 預り金		1,857,286		5,155,895	
顧客からの預り金	1,573,399		4,168,642		
その他の預り金	283,886		987,252		
4. 受入保証金		3,674,169		545,926	
信用取引受入保証金	491,262		507,669		
その他の受入保証金	3,182,907		—		
先物取引受入証拠金	—		38,257		
5. 前受金		—		9,000	
6. リース債務		—		776	
7. 未払金		8,099		33,351	
8. 未払費用		30,493		76,157	
9. 未払法人税等		21,834		20,071	
10. 賞与引当金		54,990		98,580	
11. その他		8,066		—	
流 動 負 債 合 計		7,789,412	50.7	11,395,326	58.4
II 固定負債					
1. リース債務		—		1,796	
2. 繰延税金負債		—		655	
3. 退職給付引当金		32,884		43,881	
4. 役員退職慰労引当金		173,765		2,625	
5. その他		16,354		16,354	
固 定 負 債 合 計		223,004	1.5	65,313	0.3

科 目	平成 21 年 3 月 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 22 年 3 月 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金	15,417		18,357	
特別法上の準備金合計	15,417	0.1	18,357	0.1
負債合計 (純資産の部)	8,027,835	52.3	11,478,997	58.8
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	1,558,250		1,558,250	
2. 資本剰余金	524,193		524,193	
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
3. 利益剰余金	5,283,267		5,972,523	
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	5,023,267		5,712,523	
別途積立金	8,630,535		8,630,535	
繰越利益剰余金	△3,607,267		△2,918,011	
株主資本合計	7,365,711	48.0	8,054,967	41.3
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△41,303		△14,957	
評価・換算差額等合計	△41,303	△0.3	△14,957	△0.1
純資産合計	7,324,407	47.7	8,040,010	41.2
負債・純資産合計	15,352,243	100.0	19,519,007	100.0

(2) 損益計算書

科 目	平成 21 年 3 月 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕		平成 22 年 3 月 期 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 営業収益					
1. 受入手数料		1,637,974		1,868,699	
委託手数料	731,421		1,071,876		
引受け・売出し手数料	—		—		
募集・売出しの取扱手数料	455,485		642,571		
その他の受入手数料	451,067		154,251		
2. トレーディング損益		948,536		2,130,833	
株券等トレーディング損益	20,329		9,414		
債券等トレーディング損益	920,218		2,118,838		
その他のトレーディング損益	7,989		2,580		
3. 金融収益		134,222		154,492	
営業収益計		2,720,733	100.0	4,154,025	100.0
II 金融費用		70,783	2.6	99,864	2.4
純営業収益		2,649,950	97.4	4,054,161	97.6
III 販売費・一般管理費		2,786,559	102.4	3,264,982	78.6
1. 取引所関係費	443,497		358,486		
2. 人件費	1,494,988		1,871,178		
3. 不動産費	289,807		322,645		
4. 事務費	155,855		223,343		
5. 減価償却費	89,029		108,032		
6. 租税公課	22,612		25,809		
7. 貸倒引当金繰入	3,095		409		
8. その他	287,672		355,078		
営業利益又は損失(△)		△136,609	△5.0	789,178	19.0
IV 営業外収益		191,773	7.0	27,148	0.7
1. 受取利息配当金	143,704		7,000		
2. 受取家賃	16,354		16,354		
3. その他	31,714		3,793		

科 目	平成 21 年 3 月 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕		平成 22 年 3 月 期 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
V 営業外費用		9,319	0.3	4,197	0.1
1. 為替差損	2,680		1,391		
2. 減価償却費	1,612		1,500		
3. その他	5,026		1,305		
経常利益		45,844	1.7	812,128	19.6
VI 特別利益		329,733	12.1	243,847	5.9
1. 事業分離における移転利益	—		60,123		
2. 商品取引責任準備金戻入	127,133		—		
3. 商品先物取引所功労金	97,625		—		
4. 役員退職慰労引当金戻入	74,484		171,140		
5. その他	30,490		12,583		
VII 特別損失		329,073	12.1	358,706	8.6
1. 金融商品取引責任準備金繰入	1,243		2,939		
2. 固定資産処分損	25,303		8,814		
3. 投資有価証券売却損	5,756		21,292		
4. 投資有価証券評価損	—		14,442		
5. 関係会社株式評価損	—		110,500		
6. 投資事業組合運用損	54,440		33,474		
7. 事業撤退損	—		66,650		
8. 京都支社移転費用	—		16,429		
9. 貸倒引当金繰入	40,535		20,776		
10. 債権回収に伴う裁判費用	33,067		—		
11. 商品先物取引に係る損失	131,359		—		
12. その他	37,366		63,387		
税引前当期純利益		46,503	1.7	697,270	16.8
法人税、住民税及び事業税		8,380	0.3	8,014	0.2
当期純利益		38,123	1.4	689,255	16.6

(3) 株主資本等変動計算書

平成 21 年 3 月期 (自平成 20 年 4 月 1 日至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,645,391	5,245,143
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	38,123	38,123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	38,123	38,123
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,607,267	5,283,267

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	7,327,587	△12,421	7,315,166
事業年度中の変動額			
当期純利益	38,123	—	38,123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	△28,882	△28,882
事業年度中の変動額合計	38,123	△28,882	9,241
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	7,365,711	△41,303	7,324,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成 22 年 3 月期 (自平成 21 年 4 月 1 日至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 21 年 3 月 31 日 残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,607,267	5,283,267
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	689,255	689,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	689,255	689,255
平成 22 年 3 月 31 日 残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△2,918,011	5,972,523

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 21 年 3 月 31 日 残高	7,365,711	△41,303	7,324,407
事業年度中の変動額			
当期純利益	689,255	—	689,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	26,346	26,346
事業年度中の変動額合計	689,255	26,346	715,602
平成 22 年 3 月 31 日 残高	8,054,967	△14,957	8,040,010

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
1. 有価証券及び デリバティブの 評価基準及び評価方法	<p>①トレーディング商品に属する 有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有 価証券及びデリバティブ取引に ついては、時価法（売却原価は 移動平均法により算定）によっ ております。</p> <p>②トレーディング商品に属さない 有価証券等</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算日の 市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部、純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）によ っております。</p> <p>時価のないもの…移動平均 法による原価法を採用してお ります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 等への出資については、持分 相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p> <p>③子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>
2. 運用目的の金銭の信託 の評価基準及び評価方法	—	金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。また平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産の減価 償却費の計算方法については、</p>	①同左

	<p>改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 3年～47年 器具備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 —</p>	<p>②同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p>

	<p>のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、原則法に基づいて計上しておりました退職給付引当金は、簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）に基づいて計上しております。</p> <p>平成18年3月期より証券事業中心への業態変革を行い、当事業年度におきまして商品先物事業の撤退が完了いたしました。これに伴い当事業年度末での従業員は、161名と業態変革開始時と比較し、4分の1以下まで著しく減少してまいりました。また、今後大幅に人員が増加する計画はなく、数理計算の結果に一定の高い水準の信頼が得られる従業員数とならないため、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法に変更することが適切であると判断いたしました。なお、この変更により営業損失が63,359千円減少、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております</p> <p>—</p> <p>④同左</p>
--	--	--

	<p>なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。</p>	同左
7. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5</p>	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5</p>

	<p>に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前事業年度より金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度より、旧証券取引法第 51 条に基づき計上されていた「証券取引責任準備金」及び旧金融先物取引法第 81 条に基づき計上されていた「金融先物取引責任準備金」について、「金融商品取引責任準備金」として、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>—</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

(5) 貸借対照表に関する注記

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>(定期性預金)</p> <p>800,000 千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい山丸証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。</p>	<p>(定期性預金)</p> <p>1,690,000 千円のうち、1,610,000 千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい山丸証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。</p> <p>また、80,000 千円につきましては、為替予約取引の担保として金融機関に差し入れております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	308,448 千円	308,029 千円

3. 関係会社に対する 金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権 82,013 千円	短期金銭債権 1,052 千円 短期金銭債務 1,336 千円
4. 差入れている有価証券 及び差入れを受けている 有価証券の時価	(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 1,623,682 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 716,163 千円 ③差入保証金代用有価証券 1,139,474 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 1,350,877 千円 ②信用取引借証券 1,585,345 千円 ③受入保証金代用有価証券 3,522,100 千円 ④受入証拠金代用有価証券 —	(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 1,395,642 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 4,306,451 千円 ③差入保証金代用有価証券 2,961,735 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 4,370,237 千円 ②信用取引借証券 1,346,067 千円 ③受入保証金代用有価証券 6,911,072 千円 ④受入証拠金代用有価証券 6,055 千円
5. 投資その他の資産	その他には、ばんせいホールディングス投資事業組合の出資持分が含まれており、債権回収に伴う代物弁済による回収（269,100 千円）及び期限後未回収部分の債権回収として譲渡担保権実行により回収（85,068 千円）したものであります。なお、当該組合は、当社株式を取得することを目的として設立された投資事業組合であり、当社株式を 4,500 千株保有しております。	その他には、ばんせいホールディングス投資事業組合の出資持分が含まれており、債権回収に伴う代物弁済による回収（269,100 千円）及び期限後未回収部分の債権回収として譲渡担保権実行により回収（85,068 千円）したものであります。なお、当該組合は、当社株式を取得することを目的として設立された投資事業組合であり、当社株式を 4,037 千株保有しております。
6. その他	(1) 金融取引所へ取引証拠金として預託している委託者資産 短期差入保証金・・・1,762,687 千円 (2) 金融商品取引法第 125 条第 1 項の規定に基づき分別保管されている資産 預託金・・・2,492,000 千円	— —

	(3)金融商品取引法第 175 条の規定 に基づき積立てている資産 預金・・・15,000 千円 —	— 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項 の規定に基づき分別保管されてい る資産 預託金・・・4,445,100 千円
--	---	---

(6) 損益計算書に関する注記

① 営業収益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
委 託 手 数 料	731,421	1,071,876
株 券	722,700	1,053,199
株券 (うち先物)	13,335	8,384
債 券	669	1,632
受 益 証 券	8,052	8,659
そ の 他	—	8,384
引受け・売出しの手数料	—	—
株 券	—	—
受 益 証 券	—	—
そ の 他	—	—
募集・売出しの取扱手数料	455,485	642,571
株 券	106	55
債 券	453,121	347,700
受 益 証 券	2,256	98,118
そ の 他	—	196,696
その他の受入手数料	451,067	154,251
株 券	—	11,961
債 券	64,142	15,360
受 益 証 券	10,724	26,931
そ の 他	376,200	99,999
受 入 手 数 料 計	1,637,974	1,868,699
株 券	722,806	1,065,216
債 券	517,933	364,693
受 益 証 券	21,033	133,709
そ の 他	376,200	305,080

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
株券等トレーディング損益	20,329	9,414
デリバティブ取引	7,509	9,434
商品有価証券等	12,820	△20
債券等トレーディング損益	920,218	2,118,838
商品有価証券等	920,218	2,118,838
その他のトレーディング損益	7,989	2,580
トレーディング損益 計	948,536	2,130,833

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
金 融 収 益	134,222	154,492
信用取引収益	88,592	125,012
受取配当金	538	425
受取債券利子	25,123	21,640
収益分配金	5,153	3,385
受取利息	13,988	1,562
そ の 他	825	2,467
金 融 費 用	70,783	99,864
信用取引費用	69,979	96,726
有価証券貸借取引費用	—	—
支払債券利子	252	30
支払利息	552	2,551
そ の 他	—	555

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成21年3月期	平成22年3月期
取引関係費	443,497	358,486
支払手数料	101,139	116,399
取引所・協会費	113,730	34,991
通信費・運送費	95,181	113,232
広告宣伝費	80,416	22,122
旅費・交通費	33,204	54,956
交際費	19,825	16,782
人件費	1,494,988	1,871,178
役員報酬	132,950	179,400
従業員給料	916,366	1,056,505
歩合外務員報酬	114,872	86,663
その他報酬給与	63,932	96,540
福利厚生費	179,136	214,630
賞与引当金繰入	54,990	185,041
退職給付費用	32,741	52,397
不動産関係費	289,807	322,645
不動産関係費	267,600	302,599
器具備品費	22,206	20,045
事務費	155,855	223,343
減価償却費	89,029	108,032
租税公課	22,612	25,809
貸倒引当金繰入	3,095	409
その他	287,672	355,078
情報料	81,183	44,897
会議費	3,481	10,548
車両費	10,547	8,735
水道光熱費	23,591	26,160
修繕費	—	—
保険料	7,697	14,772
教育費	6,753	8,460
電算機費	141,310	203,112
雑費	13,107	38,390
合 計	2,786,559	3,264,982

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

	平成21年3月期	平成22年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当	—	—
当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,490,000株	普通株式 2,389,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

信用取引借入金

借入先の氏名又は名称	平成21年3月期	平成22年3月期
株式会社証券ジャパン	541,743千円	4,018,893千円
大阪証券金融株式会社	152,622千円	200,070千円

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	—	—	—	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株 券	1,007,854	945,460	△62,394	2,099	3,704	1,605
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	416,618	323,277	△93,340	258,147	244,914	△13,233
合 計	1,424,472	1,268,737	△155,734	260,246	248,618	△11,628

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(注) 2. 平成22年3月期は、未上場株式及び関係会社株式について、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
未 上 場 株 式	208,526 千円
関 係 会 社 株 式	686,336 千円

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成 21 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期

(1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株式・・・該当事項はありません。
- ② 債券・・・該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき平成21年3月期及び平成22年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

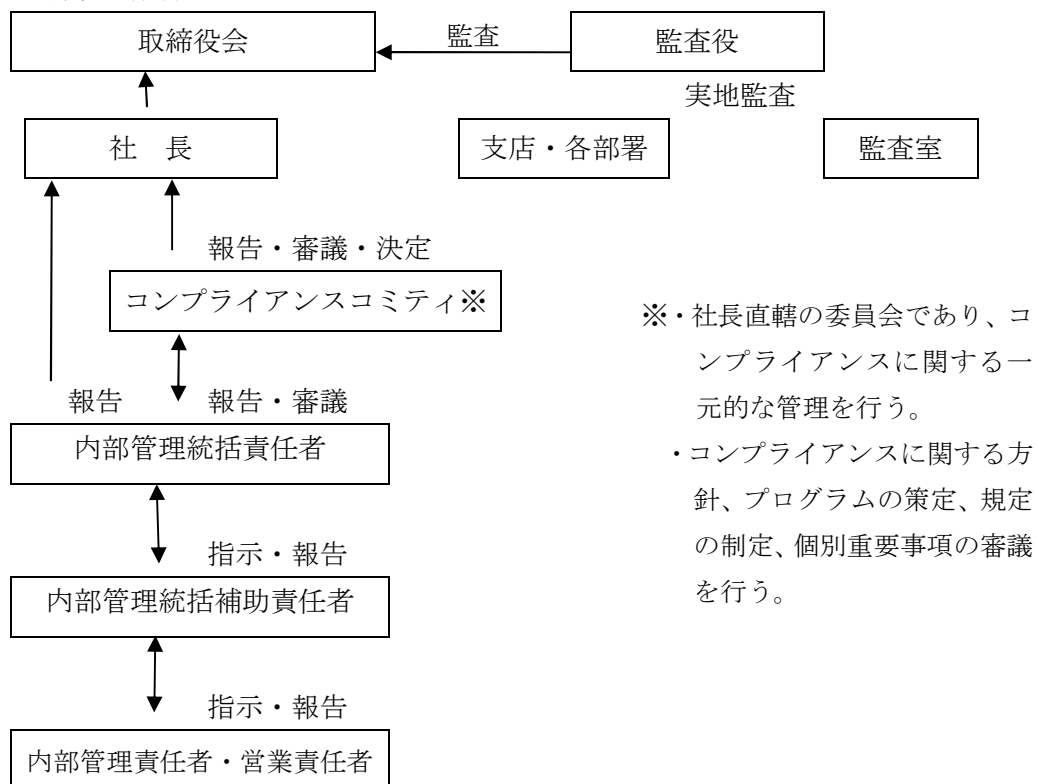
当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 室	<ul style="list-style-type: none">・ 当社の業務全般にわたる監査・ 監査結果の分析、統計及び改善計画のフォロー・ 分掌事項に関するコンプライアンス
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none">・ 証券取引に関する事務管理及びコンプライアンス教育に関する事項・ 売買審査に関する事項・ 顧客管理に関する事項・ 販売商品の法令審査・ コンプライアンスに関する一元管理

(2) 内部管理体制



※独立監査人の監査

	平成21年3月期	平成22年3月期
監査法人の名称	かがやき監査法人	かがやき監査法人
監査内容	会社法監査及び分別保管監査	会社法監査及び分別保管監査

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,226	4,705
顧客分別金信託額	2,492	4,785
期末日現在の顧客分別金必要額	2,135	4,592

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の 種 類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	106,362千株	10千株	311,000千株	2,843千株
債 券	額面金額	12,721百万円	10,535百万円	13,518百万円	11,168百万円
受益証券	口 数	0百万口	－百万口	8,919百万口	41百万口
その他	数 量	3,649百万口	0百万口	－百万口	－百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
株 券	株 数	10,895千株	15,460千株
債 券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口 数	0百万円	3,002百万円
その他	数 量	100百万円	－百万円

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
48,427百万円	13,603百万円	130,330百万円	40,011百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
3,520百万円	6,900百万円

③ 管理の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第43条の2に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下の通りお預りしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構で保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の振替決済に係る保護預り証券	日本証券代行との事務委託契約書に基づき証券の保管方法については、自己口及び顧客口に分類し日本証券代行の事務所内金庫に分別保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
証券取引所又は日本証券決済株式会社(以下決済会社という)の振替決済に係る保護預り証券	決済会社で混蔵して保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国債の振替決済に係る国債証券	当社、日本銀行又は国債の発行者にて保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構で混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券 外貨建債券	外貨建債券については、発行者が委託した会社において保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券 私募債券(通称 リス債)	日本証券代行にて保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	内 訳
金銭有価証券等	カバー取引 相手方への預託	1,762	—	(株)東京金融取引所

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社 4社

持分法適用会社 1社

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低いため、連結財務諸表は作成していません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ファントム・クリエーション投信投資顧問(株)	東京都港区	千円 450,000	投資助言業、 投資運用業、 商品投資 顧問業	株 17,600	% 100
みやこインベストメント(株)	東京都中央区	千円 100,000	商品投資 顧問業 投資運用業	株 2,000	% 100
Tozai Capital Group PLC	イギリス領 ケイマン諸島	GBP 75,550	I P O コンサ ルティング業	株 50,750,000	% 67.17
BanseiMagement (Bermuda) Limited	イギリス領 バミューダ諸島	千円 50,000	運用管理業	株 1,000	% 100